

平成24年度以降の行動計画と目標値について

各病院の在り方

○矢吹病院

○喜多方病院

○会津総合病院

○宮下病院

○南会津病院

○大野病院

行動計画
(継続)□基本方針1：良質な医療サービスの提供
(患者さんの視点)□基本方針2：収益確保と費用削減による健全な病院経営
(健全な病院経営の視点)□基本方針3：医療提供体制の充実強化
(病院の体制整備の視点)□基本方針4：職員の資質向上と人材育成
(人材育成の視点)□基本方針5：地域との連携・共生
(地域連携の視点)

収支改善

目標1：単年度赤字の漸次解消を図り、平成25年度までに収支均衡を目指す。

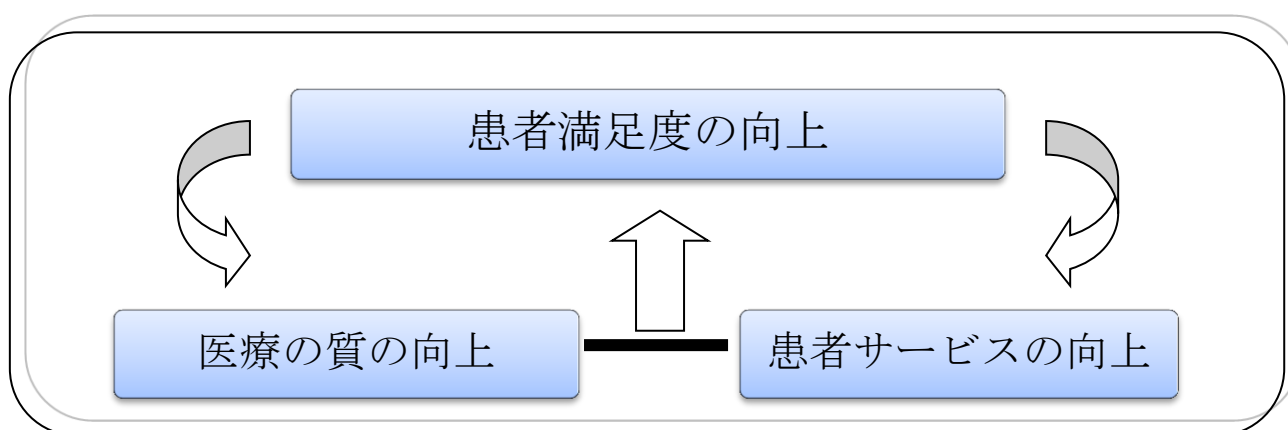
目標2：平成23年度までに不良債務の解消を目指す。

基本方針１：良質な医療サービスの提供

《患者さんの視点》

1 方針

地域住民の医療ニーズに的確に対応しながら、『質の高い医療サービスの提供』と『安らぎのある落ち着いた医療環境を提供できる患者サービスの向上』を通じ、患者さんの満足度の向上を図る。



2 共通目標と重点取組事項

目標 1

・医療の質の向上

[政策医療や予防医療の充実]

民間医療機関等では対応が困難なへき地医療や精神・感染症医療等政策医療を安定して提供するとともに、保健・医療・福祉の連携により、県医療計画に定める4疾病5事業※や生活習慣病対策などの予防医療等の充実を図る。

※4疾病5事業：4疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病）5事業（救急医療、災害時における医療、へき地の医療、周産期医療、小児医療）

[病院活性化による医療の質的向上]

全スタッフが一丸となって「NST（栄養サポートチーム）」に代表される医師とコメディカルスタッフとの連携したチーム医療に取り組むとともに、病院内部の様々な委員会の活性化を図ることで、医療の質を確保する。

[病院機能評価の取得]

病院機能評価の取得を通じて、病院機能の向上を図るとともに、患者さんの権利や安全・安心を確保するための体制整備を行う。

[説明責任の発揮]

患者さんとの信頼関係を構築するため、治療内容等について十分に説明を行い、患者さんの意見を尊重しながら同意を得た上で治療を実施するインフォームド・コンセントの充実を図る。

[実践的な接客能力向上]

患者さんの立場を考えて行動することができる心ある職員となることを目指し、患者さんを尊重した言葉遣いや応待を実践するロールプレイなどの実践的な学習方法などを取り入れた接客研修会を定期的に行い、職員の接客能力の向上を図る。

[病院全体の業務改善]

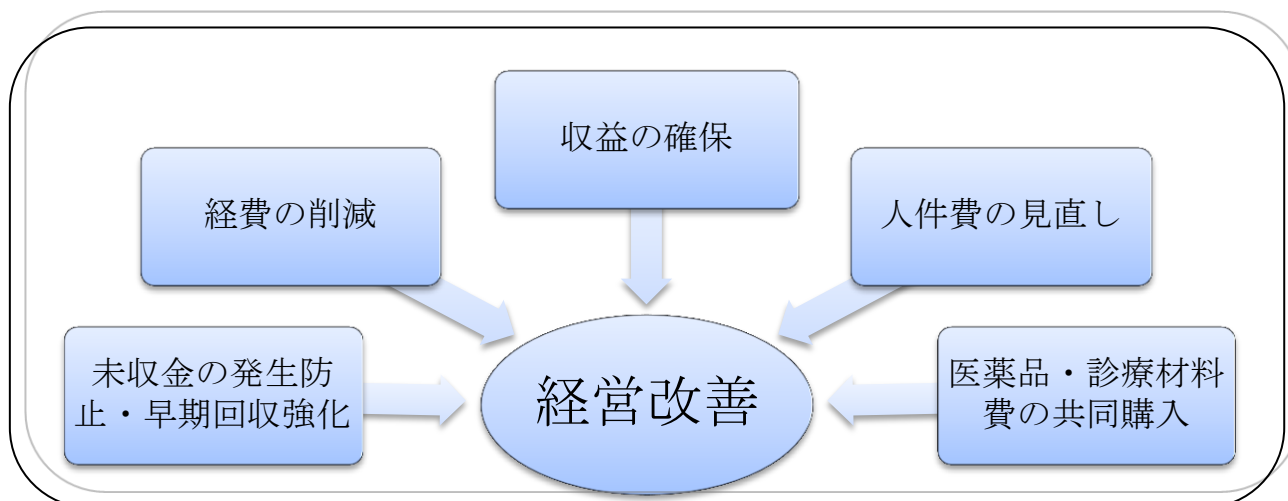
患者さんに良質なサービスを提供できるよう、待ち時間の短縮を始めとする業務改善に職員が一丸となって取り組む。

基本方針 2：収益確保と費用削減による健全な病院経営

《健全な病院経営の視点》

1 方針

良質で安全な医療を継続的に提供していくためには、健全な病院経営の確立が前提であることから、医師確保をはじめ、経営基盤の確立に向けた多様な取組を行う。



2 共通目標と重点取組事項

目標 1

・収益の確保

〔医療機能の充実〕

医師確保による医療機能の充実を図るとともに、適切な施設基準の取得や診療報酬請求漏れの防止、査定率減少に取り組む。

患者数の増加を図るため、健康診断の充実や特定保健指導の取組を通じて、生活習慣病対策など予防医療に力を入れるとともに、透析などの特殊外来や訪問診療・訪問看護の充実に取り組む。

〔先進医療機器の導入〕

質の高い医療の提供や収益確保を図るため、計画的に先進医療機器の導入を行う。

〔外部意見の導入〕

多様な取組により経営基盤の確立を図るため、病院経営の専門家など外部の方の意見を積極的に取り入れる。

・未収金の発生防止と早期回収の強化

[医療相談の実施]

新たな未収金発生の抑制を図るため、高額療養費制度などの周知徹底や医療費に関する面談を行うなど、全職員の共通認識の下で医療相談を積極的に実施する。

[未収金マニュアルの活用]

喫緊の課題である未収金残高の削減に向けて、県立病院医業未収金マニュアルを活用し、新たな未収金発生を防止するとともに、現存する未収金の早期回収に努める。

[効果的な未収金対策の推進]

未収金回収については、電話や文書での督促、自宅訪問などを継続的な実施により、早期回収に向けた効果的な対策を推進する。

・費用の見直し

[人件費の抑制]

更なる総人件費の抑制を図るため、給与費の抑制や、病棟・病床数の見直し、業務の効率化による職員配置の適正化、委託の推進などに取り組む。

[診療材料・医薬品の費用削減]

更なる材料費の削減を図るため、平成20年度に導入した新型SPDにより、医薬品・診療材料費の共同購入や適正管理を徹底する。

[日常的な経費節減]

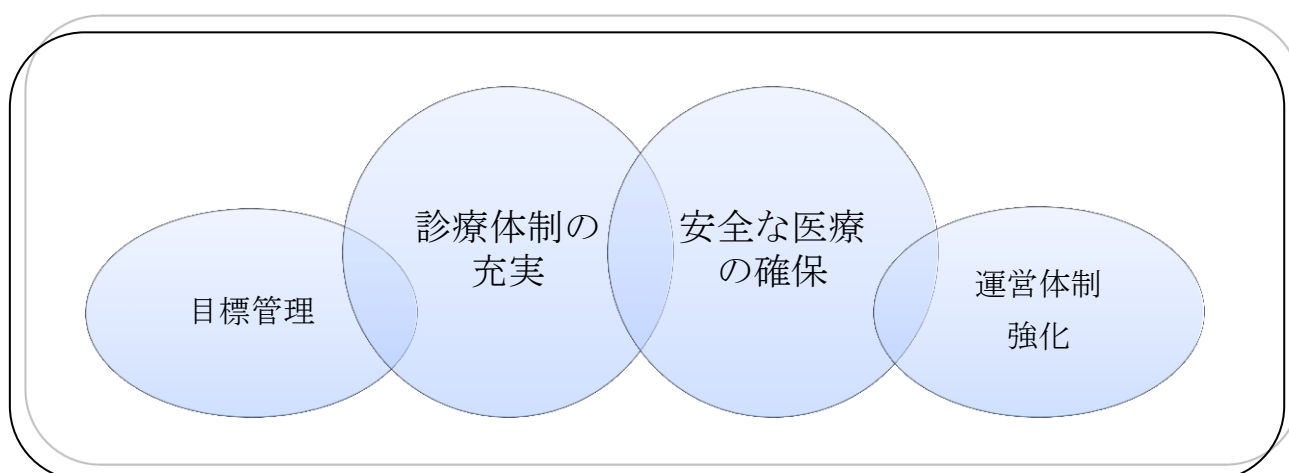
日常的な経費の削減を図るため、光熱水費の更なる節減や価格変動に応じた契約単価の見直しによる燃料費の削減、委託業務における業務内容の見直しなどを行う。

基本方針 3：医療提供体制の充実強化

《病院の体制整備の視点》

1 方針

地域住民に安全で安心な医療を提供し、信頼される病院を目指していくため、これからの県立病院を担う専門的な知識を持った医師の確保・育成、診療体制の充実を図るとともに、医療安全対策の一層の強化を図る。



2 共通目標と重点取組事項

目標 1

・診療体制及び経営基盤の強化

[医師確保等の充実強化]

県立医科大学等との連携や医師紹介事業者の活用、公募による医師確保策の充実強化を図るとともに、医師の給与の見直しや勤務環境の改善などの処遇改善を行い、医師にとって魅力ある職場づくりを行う。

また、医師確保緊急対策プログラム※に基づき、医師確保に取り組む。

※県の地域医療対策協議会で検討され、平成21年度から実施

[医療の質と調和した経営改善]

「医療の質」、「経営の質」の両面においてバランスがとれた病院経営を進めるため、5つの視点（患者さんの視点・健全な病院経営の視点・病院の体制整備の視点・人材育成の視点・地域連携の視点）に沿った基本方針に基づく経営改革を実施する。

[不断の意識啓発]

医療の安全性を高め、患者さんにより信頼される病院となるため、職員全員の医療事故防止に向けた一層の意識啓発と病院全体の危機管理を不断に取り組む。

[組織的な体制整備]

医療安全を総合的に推進する医療安全担当の配置、医療事故防止マニュアルの不断の見直し、医療事故防止対策委員会で医療事故の発生防止対策の検討、医療事故防止に関する研修会の定期的な開催など、医療安全対策に病院全体で組織的に取り組み、安全な医療の確保を図る。

[マニュアルの周知徹底]

危機発生時に迅速かつ的確な対応が図られるよう、普段から研修会等において、医療事故防止マニュアルの周知徹底に努める。

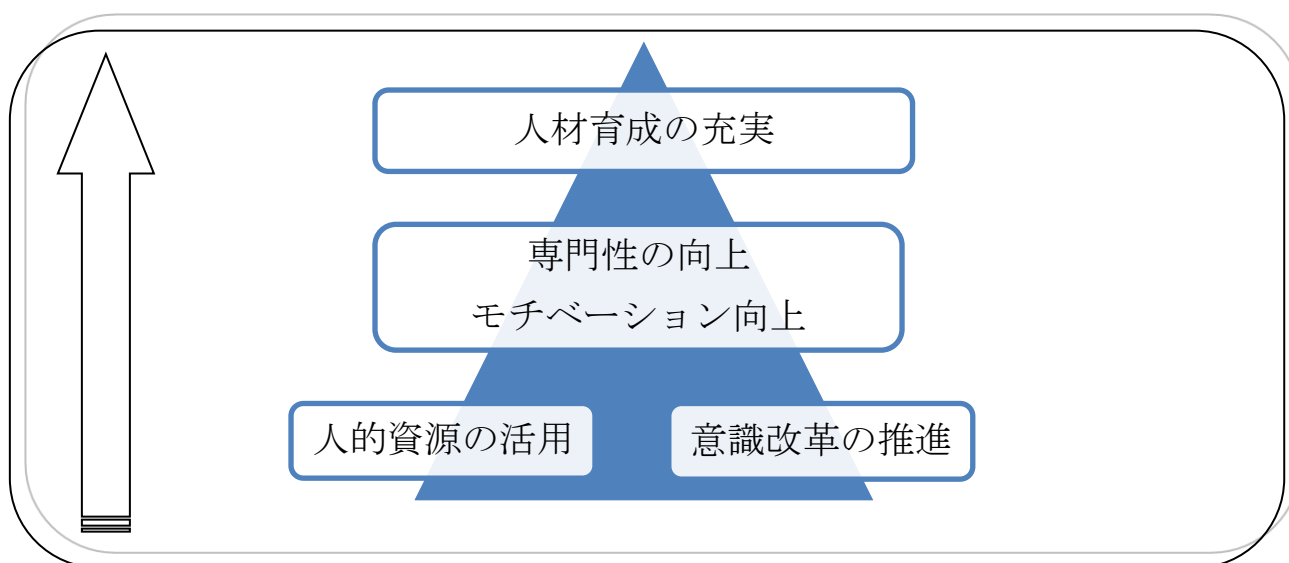
基本方針 4：職員の資質向上と人材育成

《人材の育成の視点》

1 方針

地域住民に良質な医療サービスを提供するという基本姿勢に立ち、部門間の連携や積極的な対話をすすめ、コミュニケーション能力の向上を図りながら、職員の経営参加に対する意識の向上、職場の活性化、組織風土の改善を図る。

また、院内外の人的資源を有効に活用しながら、次世代を担う職員や核となるリーダーの育成、職員の専門性向上への支援を実施する。



2 共通目標と重点取組事項

目標 1

・人材の育成と確保

[人材の積極的活用]

組織の活性化や職員のモチベーションの向上を図るため、人的資源としての院内の優秀な人材の積極的な活用を図る。

[リーダー育成]

地域住民から信頼される病院となるため、職員の育成を図るとともに、核となるリーダーの育成に努める。

[資質向上の環境づくり]

各種研修会や学会等への参加機会の拡充や教育体制の充実などにより、全体の水準向上を図るとともに、資質向上に取り組める環境づくりに努める。

[病院経営研修会の開催]

職員一人一人の経営に対する意識改革を図るため、職員が病院経営に主体的に参加することが重要なことから、経営改善に関わる病院経営研修会を開催する。

[職員満足度調査の実施]

職員のモチベーションの向上を図るため、満足度調査を行い、問題点を把握し改善を行うことで、働きがいを感じる良好な職場環境づくりに努める。

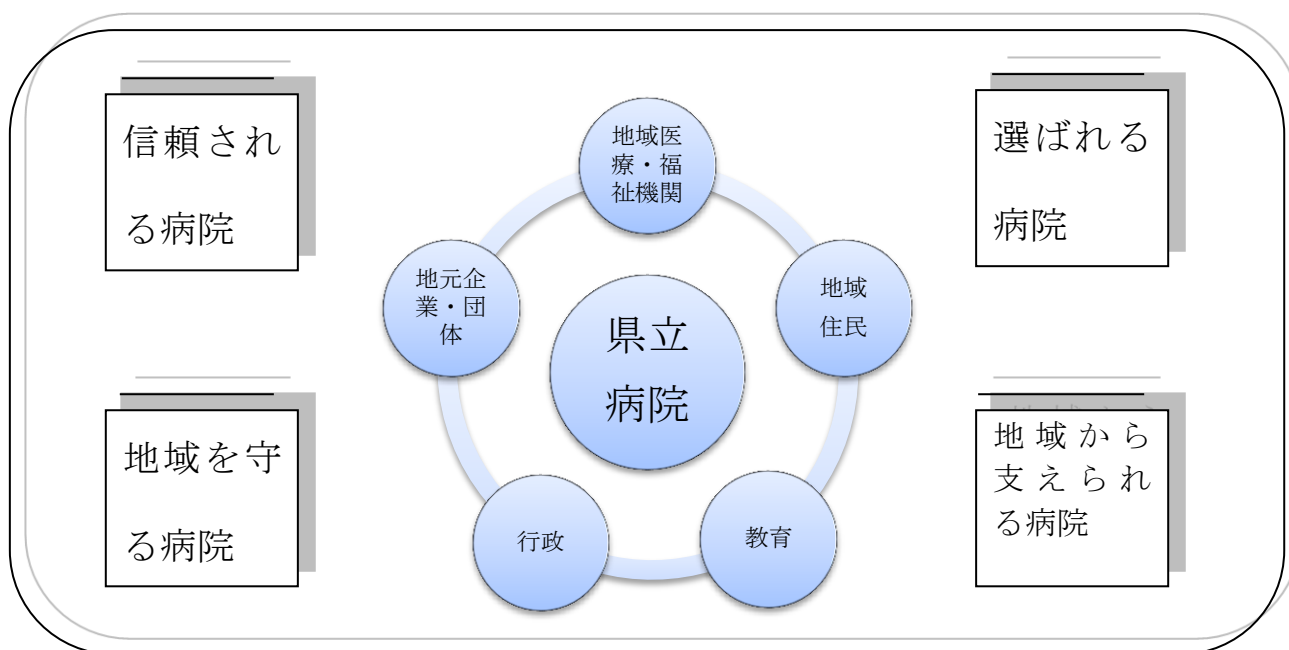
基本方針 5：地域との連携・共生

《地域連携の視点》

1 方針

地域のニーズに対応した質の高い医療の提供や収益確保のため、各地域の医療機関や介護福祉施設等との役割分担を図りながら、連携を一層強化していく。

また、地域に親しまれる病院を目指して、地元市町村をはじめとする保健・医療・福祉等の行政機関や各種企業・団体との連携を強化し、地域住民との交流や連携事業を積極的に行う。



2 共通目標と重点取組事項

目標 1

・地域医療機関等との連携

〔紹介率の向上〕

紹介率を向上させながら患者数の増加を図るため、地域の医療機関等との機能分担や訪問を通じての顔の見える連携を積極的に進める。

〔社会復帰に向けた体制整備〕

患者さんを地域全体でサポートしていくため、医療機関や保健・介護福祉施設、行政機関との連携を強化し、患者さんが適切な治療を受け早期の社会復帰を果たせるような体制整備を図る。

〔医師派遣等による支援機能発揮〕

へき地医療拠点病院として、国保診療所や介護保健施設への医師派遣による診療応援を実施するなど、地域の病院等との相互協力・支援の取組みを充実する。

[地域生活移行に向けた体制整備]

患者さんの地域生活移行に向けた体制の充実を図るため、ボランティアによる地域住民との交流やグループホームなどとの連携を強化する。

目標 2

・県民への情報提供

[効果的な情報発信]

地域に親しまれる病院となるため、院外広報誌の発行等を通じて医療に関する情報や院内活動などの情報発信に取り組む。

[出前講座等の実施]

地域に信頼される病院を目指し、行政や団体機関等における講演会等への講師派遣、各県立病院が主催する研修会や出前講座などのイベントなど、職員が積極的に地域に出向いた活動を行う。

双葉地域医療の充実強化について

資料 13

1 震災前の基本的な考え方（基本計画より抜粋）

急性期から慢性期、在宅まで、切れ目のない医療を効率的に提供することにより、双葉地域の子どもから高齢者までが将来にわたり安心して医療が受けられよう、県立大野病院と双葉厚生病院を統合し、双葉地域の中核病院としての整備を図る。

2 震災による環境変化

(1) 医療従事者の流出

震災により、医療施設の被害に止まらず、医師、看護師等の医療従事者流出が、地域医療の確保に大きな障壁

※ 常勤医師(相双地域)：▲ 59(120人(23. 3) ⇒ 61人(23. 12)

看護職員(相双地域)：▲281(1, 219人(23. 3)⇒938人(23. 12)

(2) 医療施設の被害

警戒区域等に指定されているため、住居や各種インフラ等の地震・津波被害に関する調査が出来ない状況

3 県（病院局）としての当面の対応

(1) 基本的な考え方

「県復興計画」や「浜通り地方医療復興計画」に沿って、当地方の医療の再構築を進める中で、県立病院としての役割も考慮し、引き続き方向性を検討していく。

(2) 当面の対応策

- ① 『復旧』に重点をおいた取組み（地域医療再生計画（120億））：H23.12 策定
- 国庫補助の対象とならない民間病院や診療所等の復旧への支援
 - 災害により働く場を失った医療従事者を雇用する医療機関への支援
 - 県外から継続的に医師派遣を受ける医療機関への支援 など

- ② 『復興』に重点をおいた取組み（浜通り医療復興計画（150億））：H24.2 策定
- 救急医療や脳卒中疾患に対応するための施設整備の支援
 - 医療情報連携システムの構築
 - 地域内や地域を越えた医療機関相互の一層の連携強化の支援

(3) 人的貢献

- ① 大野病院医師7名は、医大医局に籍を戻した上で地域医療を担う病院に配置
- ② 育休・産休、定年退職除く大野病院職員77名(平成24年3月1日現在)は、
- 県民健康調査のため、甲状腺調査・相談対応 ： 2名
 - 欠員となっている県立病院への看護師等の補充 ： 30名
 - 保健福祉部・教育委員会の業務支援 ： 33名
 - 広野町・楡葉町、浪江町、双葉町、葛尾村の 仮設住宅居住者への健康支援 ： 12名

福島県復興計画（第1次）

～未来につなげる、うつくしま～

（抄）

平成23年12月

福島県

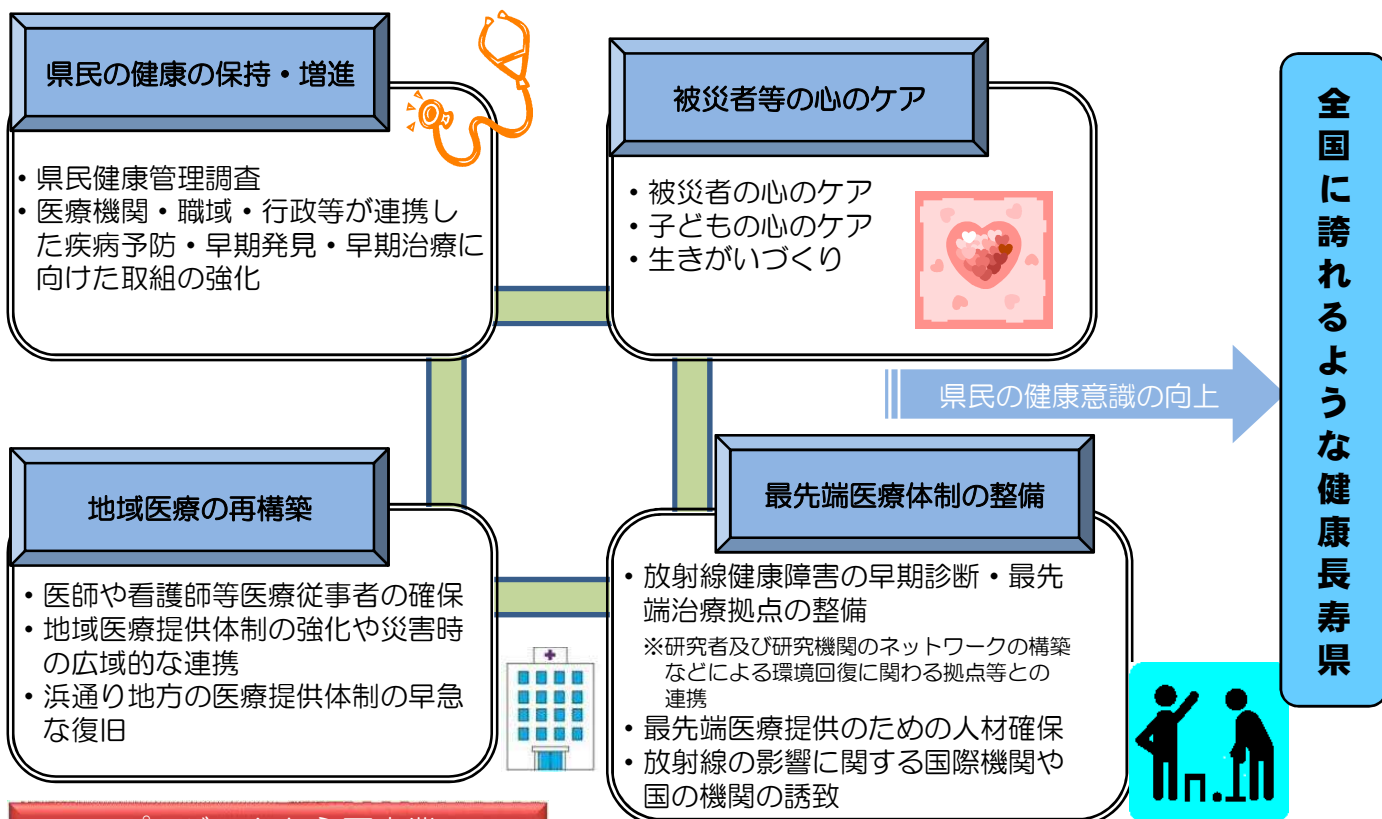
3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

目指す姿

長期にわたる県民の健康の見守り等を通して、これまで以上に県民の心身の健康の保持・増進を図ること、全国にも誇れるような健康長寿県となっている。

プロジェクトの内容

- 1 県民の健康の保持・増進
- 2 地域医療の再構築
- 3 最先端医療提供体制の整備
- 4 被災者等の心のケア



プロジェクト主要事業

【県民の健康の保持・増進】

- ◆県民健康管理事業など(応-⑧-33,35)、◆仮設住宅等の被災者に対する健康支援活動(応-④-32)、◆応急的モニタリングポスト整備事業(応-⑧-5)、◆農林水産物等モニタリング事業(応-⑧-10)、◆飲料水の放射性物質モニタリング体制の整備(応-⑧-9)、◆放射能簡易分析装置整備事業(応-⑧-11)、◆食品中の放射性物質の検査を実施する事業(応-⑧-12)、◆野生鳥獣放射線モニタリング調査事業(原-①-11)

【地域医療の再構築】

- ◆ふくしま医療人材確保事業(応-④-19)、◆地域医療再生基金事業(子-①-32)、◆医療施設災害復旧事業(応-④-18)、◆地域医療支援センター運営事業(応-④-16)、◆看護職員等緊急確保対策事業(応-④-21)

【最先端医療体制の整備】

- ◆放射線医学県民健康管理センターの整備(原-④-15)、◆国際的先端医療を開発・普及するための事業(原-④-14)
- ◆最先端医療提供のための人材確保(原-④-16)、◆国内外の保健医療機関との連携・協働(原-④-17)

【被災者等の心のケア】

- ◆被災者の心のケア事業(応-①-20)、◆子どもの心のケア事業など(子-①-9,35,36、応-①-16)、◆アウトリーチ推進事業(応-①-19)、◆ピアカウンセリングによる相談や交流を行う事業(子-③-1)

2 双葉エリア

復興へ向けた考え方

双葉エリアは、地震・津波に見舞われたほか、原子力災害によりほとんどの住民が避難を余儀なくされるという人類史上経験がない災害に見舞われている。

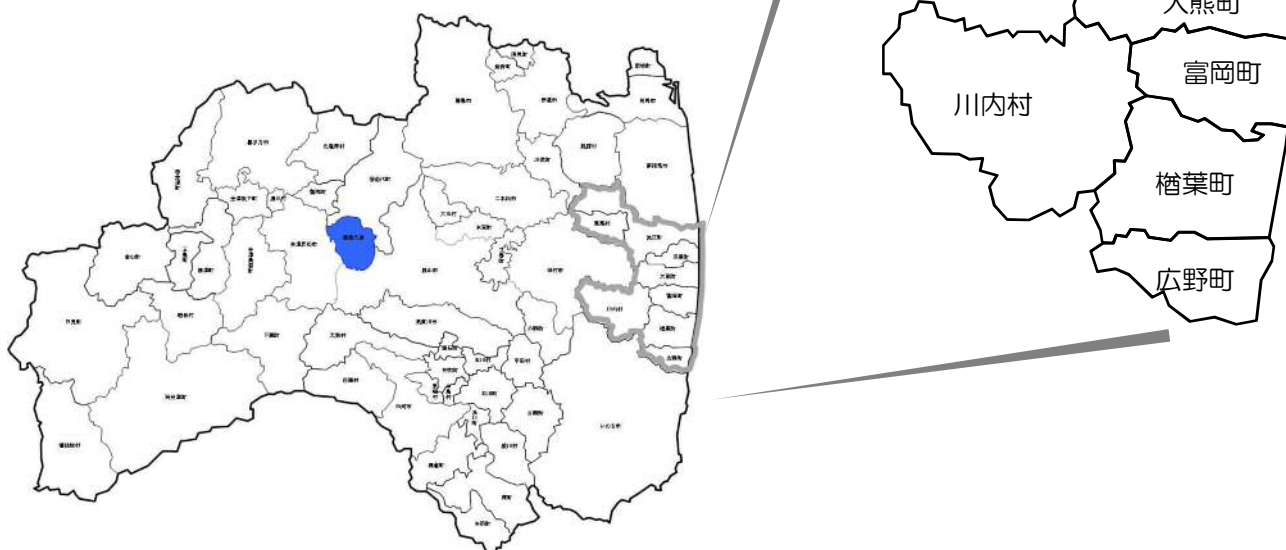
困難な状況の中ではあるが、国内外の英知を集めて原子力災害を克服し、当エリアを含む相双地方の復興なくして、ふくしまの復興、日本の復興はありえないという考えの下、ふくしまを愛し、心を寄せるすべての人々の力を結集して、県は、町村とともに、帰還と復興へ向けた環境整備に全力で取り組む。

なお、警戒区域等に設定されている地域においては、国から区域見直しの方針が示されたものの、除染の効果、帰還に向けた取組や手順等が明らかでない中で、具体的な復興の取組を定めることが困難な状況にある。今後の原子力発電所事故の収束状況、避難区域の変更等の状況を注視し、適時、計画の見直しを行う。

[位置・面積]

○双葉エリアは、県の東部・浜通り地方のほぼ中央に位置し、西は阿武隈高地、東は太平洋に面した総面積 865km²の比較的温暖な地域である。

○沿岸部の北から、浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、楡葉町、広野町の 6 町が位置し、内陸部に葛尾村、川内村が位置している。



(1) 現状と課題

[主な地震・津波被害]

○3月11日、震度6強を観測。地震に続く大津波により、東京電力福島第一原子力発電所、福島第二原子力発電所が浸水し、事故を引き起こした。原子力発電所事故は未だ収束していない。

○死者364人。現在も14人が行方不明である(12/27現在)。津波の浸水範囲は18km²に及んでいるが、原子力発電所事故による警戒区域等の設定により立入りが禁止されている区域では、住家やインフラ等の地震・津波被害に関する詳細な調査ができていないため、正確な復旧計画を立てることが困難な状態が続いている。

[原子力災害に伴う影響]

○3月11日午後、政府から原子力緊急事態宣言が発令され、福島県知事は同日20時50分に大熊町及び双葉町に対し、東京電力福島第一原子力発電所から半径2km圏内の居住者等の避難を要請した。同日21時23分、政府は関係地方自治体に対し、半径3km圏内の居住者等の避難及び3km～10km圏内の居住者等は屋内に退避することを指示したが、その後、避難指示の対象範囲は次々と広がり、3月15日までには、双葉エリアのほぼ全域が避難区域及び屋内退避区域に設定された。4月22日には改めて双葉町・大熊町・富岡町の全域と浪江町・葛尾村・川内村・楢葉町の一部が警戒区域に、浪江町・葛尾村の一部が計画的避難区域に、そして、広



野町の全域と川内村・楡葉町の一部が緊急時避難準備区域に設定された。その後、川内村に 1 箇所特定避難勧奨地点が設定されている。緊急時避難準備区域は 9 月 30 日に解除されたものの、今なお 8 町村の住民の多くが避難を余儀なくされている。

○県内外で多くの住民が避難生活を送っている。県外避難先は北海道から沖縄まで分散している。住民は放射線被ばくの不安を抱えるとともに、家族の分断や慣れない避難先での孤立による精神的苦痛や避難生活に伴う経済的負担の増加、生活不安などが生じており、県内外の避難先における住民の支援ときずなの維持を図ること等が課題となっている。

○役場機能も県内外に移転しており、避難先における役場機能の維持、県内外に分散した住民に対する行政サービスの提供、地震・津波被害と原子力災害への対応等を同時に進めていることから、町村の復旧・復興の取組を国とともに強力に支援していく必要がある。

○緊急時避難準備区域の解除を受け、川内村では警戒区域内の住民を含む全住民について平成 24 年 3 月までの帰還完了を、広野町では平成 24 年中の帰還完了を目指して、環境の整備を進めている。楡葉町では、町のほとんどが警戒区域に設定されているため、現状においてはまだ住民の帰還は促さず南工業団地の操業再開を進めている。

○警戒区域及び計画的避難区域においては、インフラ調査など生活環境の復旧に向けた取組や国による除染が開始されており、今後、放射線量等に応じた区域の見直しも予定されている。

[被災住民・被災市町村の受入れ]

○緊急時避難準備区域が解除された地域においては、警戒区域等での生活再建の準備のための居住者の増が見込まれており、これらに対応する住環境の整備や、教育、医療、福祉などの公共サービス提供等の受入態勢整備及び雇用の確保が課題となっている。

(2) 復興の取組

○双葉エリアは、5 町 2 村が警戒区域及び計画的避難区域に設定され、県内でも特に困難な状況に置かれている。こうした中、各町村は、多くの悩みを抱えながらそれぞれに、あるいは、双葉地方町村会の場合等を用いて、復興に向けた検討や取組を進めている。県は、各町村と緊密に協議を行うとともに、福島県復興の最重要課題として双葉地方町村の復興に臨み、一日も早い双葉エリアの復興に向けて取り組む。

①環境回復

- ・環境放射線等モニタリングを充実・強化する。
- ・徹底した除染により、美しく豊かなふるさとを再生する。
- ・町村とともに、警戒区域等の解除に向けた取組を推進する。

<関連する重点プロジェクト>

重点1「環境回復プロジェクト」

<具体的な取組>

[モニタリング]

○5 kmメッシュごとに計約 50 台の可搬型モニタリングポストを設置するとともに、子どもたちの安全・安心確保のため、学校や保育施設などに計約 30 台のリアルタイム線量測定システムを設置する。

○住民の身近な公共施設等に食品の放射性物質簡易測定機器を整備する。

[除染]

○関係機関と連携し、除染計画を策定・実施する町村とともに、放射性物質に汚染された生活圏・農地・森林などについて、除染により計画的に放射線量を低減させる。

○警戒区域等において、県は、町村と連携して国による除染及びがれき処理を促し、域内の放射線量を低減させる。

[食品安全の確保]

○米や野菜、魚など農林水産物の放射性物質を徹底的に検査・分析し、安全・安心な農林水産物の流通を確保するとともに、消費者に向けてわかりやすく情報発信を行う。

[避難区域の解除]

○町村とともに、住民帰還に向けた方針等の策定及び実施に積極的に取り組むとともに、区域の解除に当たっては、国に対し町村の意向を十分に踏まえた上で判断するよう要請する。



[帰還支援]

○町村、また、それぞれの町村の中で、地震・津波被害、放射線量等の状況が大きく異なり、住民の帰還に向けては、これらの状況に応じて各町村で様々な方法が検討されることが想定される。警戒区域等の解除後、速やかに帰還することを目指す町村、町村内外に一定期間集合して居住することを検討する町村など、それぞれの構想を尊重しながら、帰還に向けた取組を進める。

②健康、教育

- ・県民の健康を見守り、心身の健康の維持・増進を図る。
- ・医療福祉提供体制の再構築を図る。
- ・子どもたちの教育環境等の充実に努める。
- ・放射線に関する知識の普及に取り組む。

<関連する重点プロジェクト>

-  重点 3「県民の心身の健康を守るプロジェクト」
-  重点 4「未来を担う子ども・若者育成プロジェクト」

<具体的な取組>

[健康管理調査]

- 健康管理調査により長期にわたり県民の健康を見守るとともに、疾病の早期発見・早期治療につなげ、将来にわたる健康の増進を図る。

[医療福祉提供体制の再構築]

- 町村とともに、被災した医療機関・福祉施設等の復旧に取り組むとともに、国が設置した「相双地域医療従事者確保支援センター」との連携を図りながら、全国組織への医療支援の要請や震災により離職した医療従事者等の雇用を支援するなど、医師・看護師を始めとする医療人材や福祉人材を確保し、医療福祉提供体制の再構築を図る。
- 精神科入院病床再稼働への支援等による精神科医療の回復を図る。
- 福島県立医科大学に設置する放射線医学の研究・治療拠点と、当エリアの医療機関との連携体制を構築する。
- 原子力災害により延期されている県立大野病院と双葉厚生病院の統合について、原子力発電所事故収束後の原発周辺地域への立入規制の動向、住民の帰還状況や医療需要を見極めながら、方向性を検討し、地域の医療需要に応えられる体制整備を目指す。

[教育環境等の整備]

- 各地域において再開している学校等について、被災児童等の就学・通学支援、スクールカウンセラー等の派遣、教員の適正配置、学校施設等の復旧、サテライト校の集約に伴う宿泊施設の確保など、教育環境の充実に努める。
- 警戒区域等内にある学校等について、解除後の早期再開を図る。
- （財）日本サッカー協会人材育成プログラムと連携して展開してきた国際人として社会をリードする人づくりを目指す「双葉地区教育構想」の双葉エリアにおける再開を目指す。
- 安心して子どもを遊ばせることができる屋内施設等の整備を推進する。


[放射線に関する知識の普及]


○放射線に関する正確な知識を住民と共有するための講習会等を開催する。

③生活再建

- ・被災者が安心して暮らすことができる環境を整備するとともに、雇用の確保に努め、生活再建に取り組む。

＜関連する重点プロジェクト＞

 重点 2「生活再建支援プロジェクト」

 重点 9「ふくしま・きずなづくりプロジェクト」

＜具体的な取組＞

[生活再建支援ときずなづくり]

○避難先において、仮設住宅等における住環境の整備や治安対策の推進を図るとともに、避難者相互や地域住民などとのきずなづくりを図る拠点となる「絆づくり支援センター」の設置・運営によるコミュニティの確保や仮設住宅等への電子回覧板等による情報発信など、避難者への情報提供・きずなの維持に取り組む。加えて、避難先での営農再開や雇用の維持・確保に努める。

[防犯・防火]

○警戒区域等の立入規制や警戒、警ら活動を継続して行い、安全安心を確保する。
○県内各消防本部による広域応援体制を整備し、警戒区域等内での大規模火災に備える。

[自治体連携支援]

○必要に応じ、事務の共同処理及び委託等、町村間または町村と県など自治体間における業務連携の検討及び調整を行う。

[住宅再建支援]

○生活再建に向けて、被災者の住宅再建（建築・改修・購入）を進める。

④産業の再生及び創出

- ・農林水産業、製造業、商業、観光業を始め、あらゆる分野の産業が地震や津波、原子力災害及び風評被害により存亡の危機に立たされており、これらを大震災前の状況に戻すとともに、環境と共生した新たな時代を牽引する産業づくりに取り組む。
- ・避難のための移転を余儀なくされた農林漁業者・商工事業者等の帰還と事業再開を進める。
- ・帰還後の住民の安全・安心な暮らしを支える産業の再生に取り組む。
- ・県原子力センターの機能を復旧し、原子力発電所周辺地域の安全監視を徹底する。

＜関連する重点プロジェクト＞

- 👉 重点 5「農林水産業再生プロジェクト」
- 👉 重点 6「中小企業等復興プロジェクト」
- 👉 重点 7「再生可能エネルギー推進プロジェクト」

＜具体的な取組＞

[農林水産業の再生]

- 生産性の飛躍的向上を図るため、担い手への農地集積による土地利用型農業の大規模化、太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギーを活用した植物工場を始めとした施設園芸の導入、その経営を担う農業法人の育成など、新たな経営・生産方式の導入を推進する。
- 畜産業の再生を図るため、優良繁殖牛等の導入や、安全な粗飼料の確保を推進する。
- 森林・林業の再生を図るため、増大が見込まれる木材や木質バイオマスの復興需要に対応した供給体制の整備を推進する。

[事業再開等への支援]

- 避難のための移転を余儀なくされた農林漁業者・商工事業者等の帰還と事業再開に取り組む。
- 大震災により多大な影響を受けた企業に対し、事業再開・継続に要する経費の補助や資金融資などにより、企業再生に取り組む。
- 緊急雇用創出基金事業を活用した雇用創出により、可能な限り被災者の就業の場の確保に努める。
- 町村、商工団体等との連携を図りながら、買い物環境や交通手段の確保など生活環境の整備に取り組む。

[産業人材育成]

- テクノアカデミーを始め、各種専門学校・専門高校等における職業教育の充実に努めるほか、先進分野に対応した基盤的製造技術の高度化を図る研修事業（技塾等）を実施するなど地域産業のニーズを踏まえて人材育成を進める。また、生徒募集が停止されている公立双葉准看護学院の学生に対する支援を含めた同学院の今後の取組に対して支援を行う。

[産業振興]

- 工業団地造成費用利子補給制度の創設等により、新たな工業団地の整備を促進する。また、これまでにない優遇措置を講じた新たな企業立地補助制度や、法人税等の優遇措置を含む(仮称)福島復興再生特別措置法（いずれも避難解除区域においては他の区域を上回る優遇措置）等を活用し、企業立地を推進する。
- 環境回復に係る取組を進めるほか、再生可能エネルギー関連産業などの集積を推進し、原子力産業に代わる新たな雇用の創出を図る。
- ハイテクプラザ等において、放射線低減に係る技術開発に取り組み、関連する企業へ技術移転を行う。
- 安全かつ安定的な廃炉処理を確実に進めるために、廃炉に関する研究及び人材育成のための機関を誘致するとともに、廃炉に向けた関連産業の育成を図る。

[原子力防災拠点]

- 国に対し、廃炉に向けた取組を進める原子力発電所施設にかかる新たな防災拠点施設の設置を要請する。

[原子力発電所に関する監視]

- 原子力発電所の立入調査や環境放射能の監視測定等を行うとともに、県原子力センターの機能を復旧し、周辺地域の安全監視を徹底する。

[再生可能エネルギー]

- 県内に誘致する研究開発拠点と連携し、当エリアにおいてポテンシャルの高い太陽光や風力発電などの先進地として再生可能エネルギーの導入を図るとともに、研究施設の誘致活動を展開する。
- 森林除染に伴う伐採木の活用を含めた木質バイオマスのエネルギー利用等を推進する。

[観光交流]

- サッカー界初のナショナルトレーニングセンターであるJヴィレッジ（楡葉町・広野町）は、原子力発電所事故収束に向けた前線基地として利用されているが、原発事故収束後の状況をみながら迅速な除染を進め再開を目指す。

⑤地震・津波被害への対応

- ・当エリアでは、地震・津波による甚大な被害が発生した。避難区域等の見直しを踏まえながら、生活に必要な被災施設の復旧を行うとともに、「減災」という視点から、ハード面の整備はもとより、ソフト面の防災対策を充実させ、地域の総合的な防災機能の向上を図る。

<関連する重点プロジェクト>

重点1 1 「津波被災地復興まちづくりプロジェクト」

<具体的な取組>

[土地利用]

○津波により甚大な被害を受けた地域については、住民の命を最優先に考え、海岸堤防の嵩上げや、防災緑地、海岸防災林（防潮林）、道路などを組み合わせた多重防御によるハード整備と、災害危険区域の指定や避難計画の強化などのソフト対策を複合的に検討し、国、県、町村が緊密に連携しながら災害に強いまちづくりを進める。

[家屋の移転事業の支援]

○被災した住民の意向を基本にしながら、防災集団移転事業や土地区画整理事業について早期の事業化を図る。

[住宅の整備]

○災害公営住宅整備事業について、避難・受入市町村の意向・課題の確認や調整を行いながら、事業推進を図る。

[インフラの復旧]

○警戒区域等内における生活、交通、産業に係るインフラの被害状況の把握に努め、避難区域等の見直しを踏まえながら、インフラの早期復旧に努める。

○国と連携し、がれきなど災害廃棄物の早期処理を推進する。また、漁場の回復のため、市町村とともに、がれきや漂着物の回収などの取組を推進する。

○沿岸部の復旧においては、町村の策定するまちづくりや土地利用の方針を勘案し、多重防御によるハード整備など、総合的な防災力の向上に取り組む。

○海岸堤防は、「頻度の高い津波」や「高潮波浪」を考慮し、富岡より南側は堤防高 8.7m、北側は 7.2m を基本として、概ね 5 年以内に整備を行う。

[公共サービスの復旧支援]

○警戒区域内に所在する施設により行われていた、ごみ、し尿処理、下水処理や水道事業などの公共サービスについて、町村とともに復旧又は代替機能の確保等に取り組む。


[ふるさとの景観の再生、魅力向上]

○地域の伝統文化やふくしまらしさを未来につなぐため、損傷を受けた歴史的建造物や文化財等の復旧や津波被害地区等のまちなみ景観再生等を推進する。

⑥復興を支援する交通網の整備

- ・避難区域の解除に伴い帰還する住民の生活に必要な、他エリアへの通勤による雇用確保や医療提供体制の確保のためにも、浜通りの復興の基盤となる「浜通り軸」の早急な復旧・整備と、生活を支援する道路を整備するとともに、浜通りと中通りをつなぐ東西連携道路など、災害に強い道路ネットワークを構築する。

<関連する重点プロジェクト>

 重点12「県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト」

<具体的な取組>

[道路]

- 「浜通り軸」である常磐自動車道の常磐富岡以北（常磐富岡～山元間）については、平成26年度の完成予定にこだわることなく、一日も早い全線供用に向けて、国や関係市町村、NEXCO 東日本等と連携し整備促進に努める。
- 東西連携及び防災機能の強化を図るために、双葉エリアと中通りエリアを結ぶ国道114号や288号、県道小野富岡線等を整備するとともに、生活支援のための機能強化を図るため、双葉エリアといわきエリアを結ぶ国道399等の整備を進める。

[鉄道]

- 広野駅以北が不通となっているJR常磐線について、警戒区域内の詳細な被害状況の把握に努めるとともに、被災町の復興計画等の策定状況や原子力発電所事故による影響の収束状況を見ながら、地元町やJR東日本、国等と連携して、運転を再開する区間を順次延伸しながら早期復旧に向けて取り組む。また、原線復旧が困難な区間については、早期復旧の具体化を進める中で、線形改良や道路との立体交差等による基盤強化を図る。
- 将来的には、JR常磐線の複線化を含めた高速鉄道化、快適化について検討を進める。

[路線バス等]

○警戒区域等の見直しを踏まえて、住民の生活の足として利便性の向上が図られるよう路線バス等の生活交通の確保を推進する。

(参考資料)

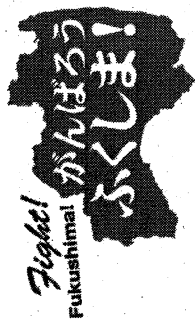
○相双医療圏の病院一覧

区域	No.	名 称	病 床					数
			精神	感染	結核	療養	一般	
旧緊急時避難準備区域	1	南相馬市立総合病院					230	230
	2	渡辺病院					175	175
	3	医療法人社団青空会大町病院				84	104	188
	4	医療法人相雲会小野田病院				101	98	199
	5	財団法人金森和心会雲雀ヶ丘病院	254					254
	6	高野病院	53			65		118
		旧緊急時避難準備区域内小計	307	0	0	250	607	1,164
警戒区域	7	南相馬市立小高病院				51	48	99
	8	小高赤坂病院	104					104
	9	今村病院				54	36	90
	10	福島県立大野病院		4			146	150
	11	医療法人博文会双葉病院	350					350
	12	福島県厚生農業協同組合連合会双葉厚生病院	140				120	260
	13	医療法人西会西病院				37	42	79
		警戒区域小計	594	4	0	142	392	1,132
その他	14	公立相馬総合病院					240	240
	15	医療法人社団茶畑会相馬中央病院				48	49	97
	16	福島県厚生農業協同組合連合会鹿島厚生病院				40	40	80
		その他小計	0	0	0	88	329	417
合計			901	4	0	480	1,328	2,713

(参考資料)

○いわき医療圏の病院一覧

No.	名 称	病 床 数					
		精神	感染	結核	療養	一般	合計
1	財団法人石城精神医学研究所附属新田目病院	215					215
2	長橋病院	180					180
3	独立行政法人国立病院機構いわき病院					180	180
4	独立行政法人労働者健康福祉機構福島労災病院					406	406
5	いわき市立総合磐城共立病院	21	6	46		755	828
6	財団法人ときわ会常磐病院				120	120	240
7	松村総合病院				42	164	206
8	舞子浜病院	203					203
9	医療法人福島アフターケア協会大河内記念病院				74	21	95
10	医療法人常磐会いわき湯本病院				103	51	154
11	福島整肢療護園					98	98
12	医療法人社団石福会四倉病院	214					214
13	医療法人松尾会松尾病院				143	56	199
14	医療法人菅波病院				49	35	84
15	医療法人泉心会泉保養院	230					230
16	医療法人翔洋会磐城中央病院				60		60
17	医療法人博文会いわき開成病院	162					162
18	小名浜生協病院				80	49	129
19	社団医療法人容雅会中村病院				83	57	140
20	社団医療法人養生会かしま病院				98	139	237
21	医療法人社団正風会石井脳神経外科・眼科病院					48	48
22	櫛田病院					49	49
23	呉羽総合病院				76	163	239
24	社団医療法人至誠会こうじま慈愛病院				90	30	120
25	医療法人社団栄央会なこそ病院				46	19	65
26	社団医療法人尚佑会矢吹病院				66		66
27	長春館病院				168		168
合計		1,225	6	46	1,298	2,440	5,015



福島県浜通り地方医療復興計画の骨子

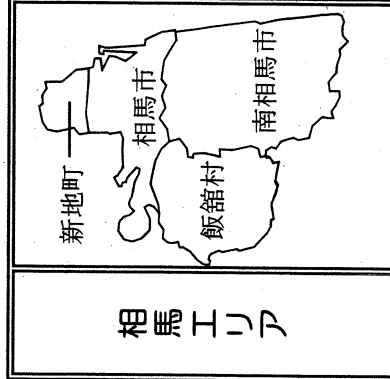
平成24年1月
福島県

福島県浜通り地方医療復興計画の骨子

【対象地域】 相双医療圏及びいわき医療圏を基本。

・ 福島県復興計画（第1次）との整合性の観点から、3エリアに区分。

【計画期間】 平成23年度から平成27年度までの5年間。

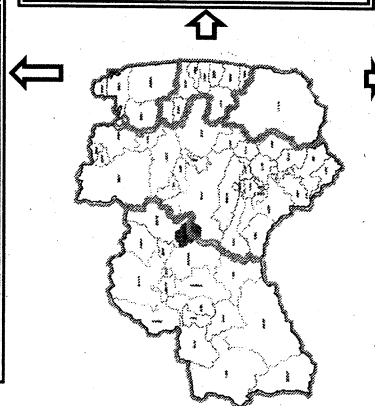


【被災状況】

- 津波被害が大きかった地域。
- 原子力災害により、飯館村全村が計画的避難区域に、南相馬市の一部が警戒区域等に指定。

【課題と方向性】

- 避難等により住民・医療従事者が流出し、極めて厳しい状況。
→ 医療機関の機能分化を促進し、医療提供体制を再構築する必要。
医師等の確保による医療提供体制の回復を図る必要。
- 情報連携の基盤整備をするなど、機能分化した医療機関相互の連携を強化する必要。
- 警戒区域により浜通りが南北に分断されており、三次救急はいわき医療圏に頼れない。
→ 県北医療圏（特に県立医大救命救急センター）との連携を構築する必要。

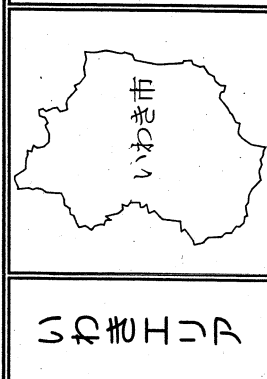


【被災状況】

- 原子力災害の影響が甚大な地域。
- 浪江町・葛尾村の一部が計画的避難区域、楢葉町・川内村・浪江町の一部と富岡町・大熊町・双葉町の全部が警戒区域、楢葉町・川内村の一部と広野町が旧緊急時避難準備区域に指定。

【課題と方向性】

- 住民の帰還状況を踏まえながら、他の医療圏とも連携して、医療提供体制を再構築する必要。
- 警戒区域等については、解除の見通し等に合わせ柔軟に対応。



【被災状況】

- 津波被害が大きかった地域。
- 双葉エリアからの避難者が多く、いわき市内に役場機能を移転している町村もある。

【課題と方向性】

- 震災により医師等が流出している一方で、避難者が多く、医療需要が増大。
→ 需要に応えられるよう、医療機関の役割分担と機能強化による医療提供体制の強化が必要。
医師等の確保による医療提供体制の回復を図る必要。

※ 被災医療施設の災害復旧、医療従事者の流出防止等については、地域医療再生計画（三次医療圏）で対応。
相双医療圏の精神科医療の復旧・復興については、地域医療再生計画（相双医療圏）で対応。

1 相馬エリア

医療提供体制全体の再構築

【現状と課題】

- 緊急時避難準備区域であった地域内の医療機関の機能低下が深刻。
- 震災による避難等により医療ニーズも変化。

【取り組みの方向性】

- 現状を踏まえて医療機関相互の役割分担と連携強化を図り、効率的・効果的な医療提供体制を再構築する。
 - ・ 医療機関の機能分化を図る取り組みを支援
 - ・ 医療機関相互の情報連携の基盤整備を支援 など。

救急医療提供体制の再構築

【現状と課題】

- 震災前から救急医療提供体制が不十分な地域。
- 原子力災害に伴い設定された警戒区域により、浜通りは南北に分断され、三次救急をいわき医療圏には頼れない状況。

【取り組みの方向性】

- 救急医療を担う医療機関の機能強化を図る。
 - ・ 相馬エリアの救急医療の中核を担う医療機関の機能強化を図る取り組みを支援 など。
- 県北医療圏（特に県立医大救命救急センター）との連携強化を図る。
 - ・ 県北医療圏と相馬エリアの救急医療関係者による協議の場を設置
 - ・ 医療機関相互の情報連携の基盤整備を支援 など。

住民の帰還に合わせた医療提供体制の整備

【現状と課題】

- 原子力災害により、浪江町・葛尾村の一部が計画的避難区域、楢葉町・川内村・浪江町の一部と富岡町・大熊町・双葉町の全部が警戒区域、楢葉町・川内村の一部と広野町が旧緊急時避難準備区域に指定。
- 区域指定の見直しにより住民の帰還が見込まれる地域では、医療提供体制の再整備が必要。
- 避難指示区域より南の地域では、震災前以上に、いわき医療圏と連携を密にする必要。
いわき医療圏との連携が難しい地域もあり、中通りの隣接市町村の医療機関とも連携する必要。

【取り組みの方向性】

- 今後の区域の見直し等を踏まえて、医療提供体制の再整備のために必要な支援を行う。
※ なお、具体的な事業等については、今後の状況に応じて柔軟に対応していくものとする。
- 区域指定が解除された地域の医療機関といわき医療圏等の医療機関の連携を支援。
 - ・ いわき医療圏の医療機関を機能強化し、連携を促進
 - ・ 川内村民、いわき市民、一部が警戒区域の田村市民等が利用する中通りの医療機関を強化して活用 など。

3 いわきエリア

医療需要に応じた医療提供体制の強化

【現状と課題】

- 双葉エリア等からの避難者が多く、警戒区域以南の双葉エリアもカバールする必要があるため、医療需要が増大。
- 震災前から医師数が減少していたが、震災によりさらに医師が流出。

【取り組みの方向性】

- 増大する医療需要に応えるため、医療機関の機能強化と役割分担、連携を促進する。
 - ・ 医療機関ごとの役割に応じた機能強化を支援
 - ・ 医療機関相互の情報連携の基盤整備を支援 など。
- 医師確保の取り組みを促進する。

4 地域医療を担う人材の確保

短期～長期的な人材の確保

【現状と課題】

- 原子力災害による避難等により、医療従事者が流出し、人材の不足が深刻。
 - ・ 流出防止や緊急的な確保策等については、地域医療再生計画（三次医療圏）で取り組んでいるところ。

【取り組みの方向性】

- 緊急的な対策をさらに強化するとともに、将来も見据えた地域医療を担う人材を確保するための取り組みを促進する。
 - ・ 特に不足が著しい地域へ常勤医師を派遣するシステムの構築
 - ・ 県立医科大学医学部の定員増による将来の地域医療を担う医師の確保 など。

○ 公立相馬総合病院

○ 相馬中央病院

○ 鹿島厚生病院

緊急時避難準備区域

第1原発から30km

原町火力発電所

○ 南相馬市立総合病院

計画的避難区域

○ 大町病院

○ 小野田病院

○ 渡辺病院

第1原発から20km

○ 雲雀ヶ丘病院

○ 小高赤坂病院

○ 南相馬市立小高病院

○ 西病院

○ 双葉厚生病院

警戒区域

緊急時避難準備区域

○ 県立大野病院

○ 双葉病院

○ 今村病院

○ 高野病院